

Title	野口祐著 日本資本主義経営史 ( 戦前篇 )
Sub Title	
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.12 (1960. 12) ,p.1086(66)- 1087(67)
JaLC DOI	10.14991/001.19601201-0067
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0067">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0067</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

のような方向が、圧迫してきた消費経済に対する国民の不滿の目を将来の希望に向けさせることになる。こういうソビエトにとって有利な提案をアメリカ側がもとに受けて立つことは一見奇妙である。アメリカにおけるソ連研究家の中には、このような意味でソ連の挑戦を無視する人もいる。ある人々は、経済競争の比較は、成長率の高さで決められるべきでなく、国民の福祉によって決すべきであると考えられる。これらの人々はソ連の挑戦に乗ってアメリカの国民生活そのもののバランスをくずしてしまふことを憂えている。しかし沈黙はまた逆にソ連の思う所であるかもしれない。とすれば経済競争とはそもそも何ものであるかをむしろ公衆の面前にさらけだした方がよいということになる。

アメリカ議会の米ソ比較の研究は本書が三度目（一九五五年以来隔年）であり、その研究の深さにおいてもまことに深いものがある。類書は数多いが本書にすぐるものはない。論点の一つは、ソ連の成長の早いことは認めるが、農業・住宅・消費財など困難があること。第二に技術・生産様式・経営方式における社会主義的方法が是正されるべきこと。第三に国民生活水準でソ連はアメリカの1/4にすぎないこと。

三に国民生活水準でソ連はアメリカの1/4にすぎないこと。  
このような主張に対するソ連側の反論もまた併読された方がよい（「米ソの経済競争」大月書店）。（時事通信社・昭和三五年八月一日刊・A5・六六四頁・一、〇〇〇円）

—加藤 寛—

野口祐著 『日本資本主義経営史』（戦前篇）

日本資本主義の発達史的研究は、既に長い歴史と伝統をもち、日本の特質究明を中心とする構造分析の面ではかなりの成果をあげては来たが、その資本主義としてのメカニズム（とくに大正期以降）の動態的把握の点では決して満足すべきものではなく、この種研究はいまや、従来の通史的・概説史的形式を脱皮して、個別問題史的研究、あるいは産業史・経営史乃至政策的掘下げを必要とする時期にきているように思われる。発達史研究のこうした転期において本書が書かれたことは、研究上の従来の盲点の一つを捉えたもの

として意義が深い。  
いわゆる経営史の本来の課題の何たるかは別として、本書は、日本資本主義発達史の構造分析の成果の上に立って、しかもアメリカ経営史の機能的分析を最大限摂取し、新しい視角の上で統一をはかることを意図しており、その分析視角乃至叙述方法においては、第一に、資本蓄積の観点から日本の経営の萌芽・生成・発展の過程を明らかにし、第二に、その経営を資本主義の再生産構造のなかに位置づけ、第三には、さらに具体的に主要産業部門別の経営の特質を分析し、最後に、諸部門の企業の経営管理の性格を動態的に把握する、という方針が貫かれている（以上、本書「はしがき」）。そして、本書の内容は、以上の分析視角と経営史の段階区分及び各段階の要約を掲げた第一章（日本資本主義経営史の分析視角）に次いで、第二章より第六章までが本論となっている。

まず第二章（資本制企業の萌芽）では、資本制企業の萌芽として、幕末・維新期のマニユファクチュア形成の問題が、その生産・経営形態及び賃労働等企業の基本条件との関連で取扱われ、第三章（資本制企業の生成・発展と工場管理）では、明治政府の殖産興業政策と「上から」の産業革命による資本制企業の急速な発展にも拘らず、資本家の意識的な経営管理の発展の見られなかった日本の特質が明らかにされており、ここまでは、経営管理制度の問題から見れば、いわばその前史的段階に属する。次に、第四章（資本制企業の確立と科学的管理）では、明治末期から大正期・第一次大戦前後における独占企業の発展、独占資本主義の確立を基礎としてはじめ日本資本制企業の経営が確立したこと、しかもそれが、科学的管理法の導入をはじめとして、労働強化を中心とした日本型経営合理化によるものであったこと、第五章（産業合理化運動と経営管理）では、昭和恐慌期における財閥独占・集中と産業合理化運動の過程での、かかる経営合理化の進展、経営管理制度の整備・拡充とその役割とが部門別に検討され、第六章（戦時統制強化と企業管理）では、第二次大戦を中心とする準戦時・戦時統制と経営管理の体系化の過程が、とくに国家独占資本主義の問題として分析され、さらに、戦時生産力動員を目指す新産業合理化の矛盾が、戦時経済の内部崩壊とともに、企業

管理の面にどのように反映されて行くかが説明され、最後に、各段階について、経営経済学あるいは産業合理化の経営学的研究の動向が、以上の現実過程に対応して述べられている。

本書の主要内容をなす第四章以下は、従来の経済論乃至発達史研究の分野では、日本における独占の形成・発展及びその構造の問題として取り上げられて来たものであるが、これを、いわば経営の外部からでなく、その内部から（とくに独占企業を対象として）、管理

を一言したい。もともと、これらは戦前・戦後の日本の独占資本の構造変化と関連する問題であり、むしろ著者の予定される「戦後篇」に属することがらであらうから、その点の期待はこの方に寄せよう。なお、校正あるいは印刷上のミスと思われる箇所が若干見受けられるので、本書の再版では訂正されることを望む。妄言を寛恕されたい。（御茶の水書房・一九六〇年九月三〇日刊・B6・二三四頁・三二〇円）  
—尾城太郎丸—

三枝 博 音  
野崎 茂  
佐々木 峻

『近代日本産業技術の西歐化』

日本の近代文化の形成を世界史の進展の中で浮彫りさせ、西歐の近代化との関連をあきらかにしようとする試みは、従来は分散的に行なわれて来たにすぎない。そして、この課題を追求するには大きなアポリアが横たわっていることはいままでもない。なぜなら、西歐の近代化と日本の近代化との間には、本書の指摘するように大きな断層があるからであ